

令和4年度 第2回飛騨市総合政策審議会

日時：令和4年10月24日午後1:00～

場所：市役所西庁舎3階 大会議室

1. 開 会

2. 市長挨拶

3. 会長挨拶

4. 協議事項

① 令和4年度9月議会で予算議決済みの施策について … 資料①・②

② 令和5年度の施策（案）について … 資料③・④

～ 休 憩 ～

③ 自由討議

5. そ の 他

今後のスケジュール … 資料⑤

6. 閉 会

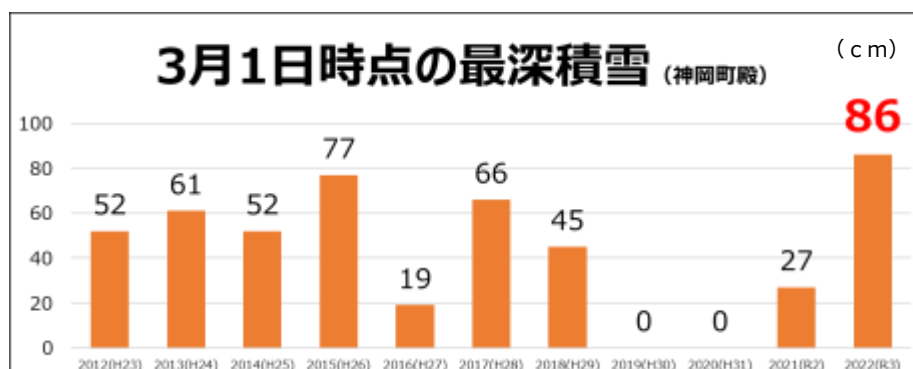
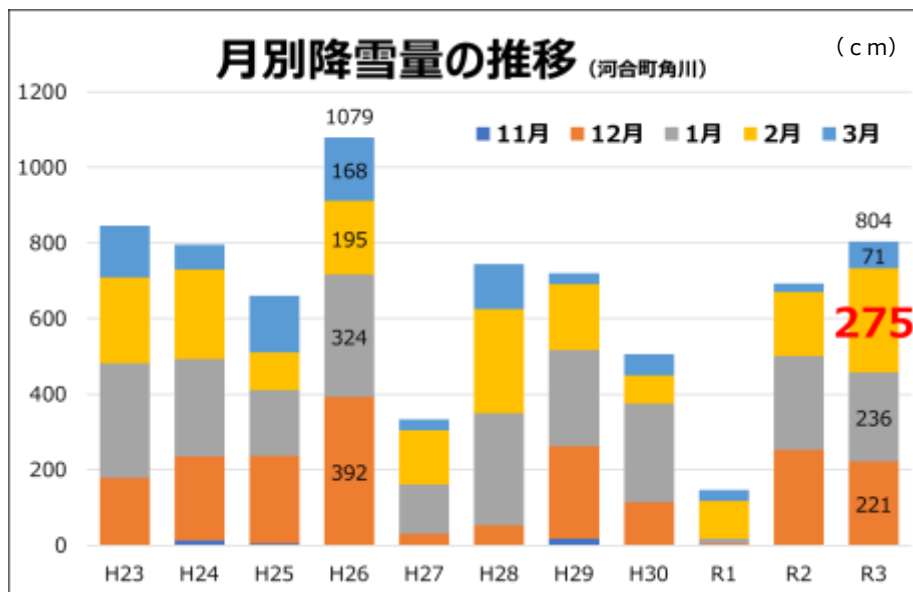
飛騨市“雪国の暮らし安心パッケージ”

市では、昨年度の豪雪による経験を活かし今後の対策を検討するため、全部局による豪雪対策情報共有会議を4月6日に開催し、昨年度の降雪状況の分析と市内で発生した様々な事案等を確認した上で、今後の降雪に対する総合対策を取りまとめました。

1. 昨季の降雪の特徴

- 2月の降雪量が多く、一晩で一度に降った量が多い。
- 3月の気温が低く、融ける量が少ない。

【累計降雪量】	第3位（河合）・第5位（神岡）
【2月降雪量】	<u>第1位（河合）</u> ・第3位（神岡）
【30cm以上降雪日数】	第2位（河合）
【3/1時点最深積雪量】	第2位（河合）・ <u>第1位（神岡）</u>
【除雪費】	<u>第1位（約8億円）</u>



2. 市内で発生した事案

- 雪下ろしに関する問い合わせが各部局に殺到（業者紹介や支援制度の問合せ）
- 事業者による雪下ろし対応や費用に関する苦情の増加
- 除雪作業に対する市やオペレーターへの苦情（時間・頻度・道路残雪等）
- 雪が融け始めた頃の市道路面整正の要望多数
- 倒木による道路通行止めの多発（30件）
- 道路通行止めによる公共交通やゴミ収集等の迂回・休止対応
- 長期停電発生に伴う入浴施設の緊急開放（1件）
- 空家に対する雪下ろしの相談・苦情の増（落雪の心配・倒壊）
- 果樹の枝折れや農業ハウス等の雪害（8件）
- JR等公共交通の運休や高速道路通行止めによる宿泊施設のキャンセル
- 農地等堆雪場所の搬出要望多数
- 市有施設の雪下ろしや水道施設への徒歩による巡回監視等の対応増
- 降雪に起因する救急搬送は、交通事故（7件）・転倒等（7件）・屋根からの転落（7件）

⇒ 転落事案の詳細（救急搬送の事案であり、自力での受診や軽傷件数は不明）

40代	屋根雪下ろし作業中、高さ約3mの屋根より転落
60代	屋根雪下ろし作業中、梯子より転落（高さ約2m）
70代	屋根雪下ろしをしようと、梯子へ上ったところ転落（高さ3～4m）
80代	屋根雪下ろし作業中、梯子より転落（高さ2～3m）
80代	屋根雪降ろし作業中、軒先が折れ、3階から2階へ（高さ約2.5m）、2階から1階屋根上の積雪へ流れ落ちる様に転落
80代	屋根雪下ろし作業中、高さ2～3mの屋根より転落したものと推測【目撃者なし】
90代	車庫の雪下ろし作業中、高さ1mの脚立から転落したものと推測【目撃者なし】

3. 市の対応方針

- **自助・共助による地域の除雪力アップ**
- **雪下ろし弱者等への支援体制強化**
- **転落等の防止による事故ゼロ**

4. 支援・対策

I 緊急時の対応

① 【新規】条例の制定による落雪危険空家等への緊急対応

(予算：事案発生時に予備費対応)

新たに制定する「飛騨市空家等の適正管理及び措置等に関する条例」に緊急安全措置規定を定めることで、落雪の危険がある空家等の対応や、雪に限らず様々な場面において、市が緊急安全措置を講ずることができるよう例規を整備します。

② 【新規】停電時等における市有施設等の緊急開放

(予算：事案発生時に予備費対応)

大雪や台風による停電、水道供給の停止などにより市民生活に影響が及んだ際に、市有温浴施設等を緊急的に無料開放し、その費用を市が負担することで、安心して休憩、入浴できる環境を整えます。

③ 果樹等農作物の雪害復旧支援

(予算：6月補正予算措置済)

果樹（リンゴ・桃）樹体被害により減収した農家に対し、飛騨市農水産業振興事業補助金を適用し、復旧費の最大80%を支援することで、雪害による果樹生産量減少の回復を図ります。

II 事故の予防

④ 【新規】雪下ろし転落防止用設備の効果検証

事業別説明資料P.3（予算：500千円）

命綱等を屋根に固定するためのアンカーの設置について、飛騨地域での設置事例が少なく、施工業者のノウハウも蓄積されていないことから、先進自治体等の事例を参考に、市内の雪質や積雪量、屋根形状などの地域特性を踏まえた転落防止設備の効果検証を行います。

⑤ 【新規】雪下ろし等注意喚起リーフレットの作成

事業別説明資料P.4（予算：165千円）

事故分析による雪下ろし事故の特徴を踏まえ、3つの合言葉（①1人でしない、②はしごの固定、③転落対策）について写真、イラストを使って文字を大きくするなど高齢者に訴えかけるリーフレットとし、併せて雪下ろしに関する市の支援策を掲載し市内全戸配布します。

⑥ **【新規】**雪下ろし注意喚起お出かけ講習会の開催

事業別説明資料P.4（予算：ゼロ予算）

高齢者が集まる行事やイベントの機会に消防隊員や危機管理課の職員が訪問し、雪下ろしを行う際の危険ポイントなどを紹介する講習会を行うことで、高齢者に直接注意喚起を行います。

⑦ 移住者向け雪下ろし講習会の開催

（予算：当初予算措置済）

飛騨市へ移住された方または移住を検討されている方を対象に、屋根の雪下ろしに関する道具の使い方や注意点について建設業者により丁寧に指導する講習会を年に1回無料で開催し、飛騨市での暮らしの不安解消を図ります。

Ⅲ 雪下ろし弱者への支援

⑧ **【拡充】**雪下ろしに関する総合相談窓口の設置

事業別説明資料P.5（予算：400千円）

12月～2月にかけて、屋根の雪下ろし等に関する様々な相談に対応する電話相談窓口をハートピア古川内に設置します。

電話番号：0577-73-6233（ハートピア古川） 受付時間：平日8:30～17:15

⑨ **【拡充】**雪下ろしサポートセンター機能の充実

事業別説明資料P.5（予算：250千円）

異常な大雪等によりサポートセンターによる業者の手配等が追い付かない事態に備え、高齢者世帯等が雪下ろし作業を直接業者に依頼した場合にも助成金を交付することで、センターへの負担の集中を回避し、その機能をバックアップします。

⑩ 高齢者世帯等克雪住宅整備補助金の活用促進

（予算：当初予算措置済+2,500千円）

65歳以上の高齢者世帯や障がいを持つ方の世帯において、自宅家屋の屋根を融雪式や落雪式等の屋根に改修し、雪下ろしの心配をなくそうとする方に対し、その工事費の一部を最大50万円助成します。

IV 自助・共助の促進

⑪ **【新規】**雪下ろし作業請負事業者のリスト化と周知

事業別説明資料P.5（予算：600千円）

雪下ろし作業請負事業者を募集し、リストを作成して広く市民に周知します。また、雪下ろし作業中の事故に備えた損害賠償責任保険への加入を奨励するため、リスト掲載を希望する事業者に対し、1年度につき1万円の奨励金を交付します。

⑫ **【新規】**行政区等による雪下ろし等の共助活動支援制度の創設

事業別説明資料P.6（予算：1,000千円）

行政区等（自治会、認可地縁団体を含む）が人足を出し合い地域内の住居の雪下ろしを行った場合に、地域助け合い除雪支援交付金を1団体につき最大5万円（年度上限）を交付します。

⑬ 道路除雪サポーター制度の推進

（予算：当初予算措置済）

生活道路等の除雪活動を行う市民・団体を除雪サポーターとして登録し、除雪機械の燃料費（実費相当額）や安全対策用品を支給するとともに、ハンドガイド式小型除雪機等の購入を最大10万円補助します。

<問合せ> 企画部 総合政策課 0577-73-6558（直通）

飛騨市原油価格・物価高騰緊急対策 第 2 弾

市では、コロナ禍での原油価格・物価高騰の影響を強く受けている市民や事業者の方々に丁寧なヒアリングを行い、その中で把握した市民生活や経済活動への様々な影響に対し迅速に対応するため、6月に第1弾となる緊急対策を発表しました。

その後も、国県の対策を確認しつつ更なるヒアリング等続け、今回第2弾の緊急対策を取りまとめました。

1. 国内の状況

【物価動向】

- 7月の消費者物価は前年比2.6%と引き続き高い伸び。上昇の内訳は、主に生鮮食品を除く食料、携帯電話機。
- エネルギーは電気代、都市ガス代の拡大幅が上昇したものの、ガソリンなどの上昇幅が縮小し、エネルギー総合では変動なし。
- コロナ前と比べ可処分所得は増えている一方、消費が減少。その結果、所得のうち消費に向ける割合は総じて低下。
- 物価上昇により、食料・光熱費等の生活必需品への支出がコロナ前を上回る一方、外食・宿泊等への支出はコロナ前を下回り、節約志向の動きが見られる。
- 世界同時的な回復や円安を背景とした輸出の増加などにより、製造業・大中堅企業の収益は過去最高益を更新。価格転嫁が進む鉄鋼、輸出が好調な情報通信機械や業務用機械などがけん引。

【政府の新たな対応】

- 現在の肥料原料価格の上昇を受けて、農産品全般の生産コスト1割削減を目指して、化学肥料2割低減の取組を行う農業者の肥料コスト上昇分の7割を補填する新たな支援金の仕組みを創設し、予備費において788億円を措置。

2. 市内の状況

【市内ヒアリング結果】

(1) 交通事業

- 燃料費が前年度比4～6月分までで約5割の上昇。今後も継続的に高騰するようであれば採算が合わなくなる。

(2) 飲食店、食品製造・小売業

- 市内のコロナ感染者数の増加に伴い、飲食、土産物関係では客足の鈍化が見られる。
- 行動制限がないため、極端な落ち込みには至っていないものの、飲食業では業況が悪化しているところもあり、融資の条件変更の相談をされる事業所も出始めている。

(3) 製造業

- コロナや原材料高の影響による追加融資などはまだないが、部品の納入遅れが深刻。

(4) 金融機関

- 全般的に原材料費が上がっていることを理由に追加融資を受けたいという状況には至っていない。自己資金で対応している企業が多いが、市内事業者（製造業等）は下請け企業が殆どのため、価格転嫁できないと厳しい状況に陥ることが予想される。

(5) 農林畜産業

- 肥料価格が急騰していることに加え、新型コロナウイルスによる全国的な米需要の低下による令和3年産の米価急落もあり、水稻生産農家に深刻な打撃となっている。

(6) 公共事業

- 建設工事において、石油関連の高騰により8月からアスファルト合材、生コンクリートが4月に比べ約1割値上がり。
- 工事用材料は、今後も値上がりする見込みで高止まりの状況ではない。
- スライド条項適用の相談件数はゼロの状況。

(7) 市民生活に必要な不可欠な事業

- 医療・介護施設・サービス等は、価格への転嫁が出来ないため、電気代等が全て高騰している状況下では、電気を切る、冷房の温度を少し上げる等の節約により出来る限りの対応を実施している。

(8) 市民生活（年金生活世帯への聞き取り）

- 物が値上がりしても、必要なので買わなければならない。不足分は定期預金等を解約して充当。老後の資金が減るので心配。
- 電気代等は節約しているが、ガスや電気などは生きるために必要なので限度がある。
- 生活必需品以外、余分な買物はしない。若い頃の衣服を繰り返し着ている。

【市の対応】

- これまで実施してきた市新型コロナウイルス対策本部会議を改め、7月より「市コロナ・物価高騰総合対策会議」とし、月2回開催。コロナの状況に加え、物価高騰に関する各分野へのヒアリングを共有し、迅速に対策を講じることとした。

3. 対策の考え方

- 全国規模の物価高騰下における市の責務である「国県の対策から漏れ落ちる分野をカバーしセーフティネットを構築する」という方針のもと、新たな分野の国の支援内容の決定にあわせ、そこから漏れている部分を支援するほか、一番お金がかかる外出や入浴を減らすなど切り詰めた生活を余儀なくされている方々への支援を講じます。
- こうした対策に、予算総額約2.2億円を9月議会に上程し、その財源は、主に国コロナ交付金を活用します。

4. 支援・対策

I 市民生活への支援

① **【新規】**低所得世帯に対する灯油券の交付

事業別説明資料P.7（予算：21,700千円）

市民税非課税世帯を対象に市内の灯油販売店舗等で使える「冬の温(ぬく)とい暮らし灯油券」を交付し、低所得世帯の家計を支援します。なお、現下の原油価格情勢に鑑み、世帯当たりの支援額を令和3年度の1万円分から1.5万円分に拡充します。

② **【新規】**高齢者への温浴施設フリーパス券の交付

事業別説明資料P.8（予算：10,000千円）

70歳以上の市民を対象に、市内温浴施設の窓口等で提示することにより無料で入浴できるフリーパス券（10/11～3/31の期間限定）を交付します。また、温浴施設の無料期間に合わせて、地域の交流の場として各温浴施設で高齢者サロンを開催します。

II 事業者への支援

③ **【新規】**医療・介護・福祉施設等における物価高騰への緊急支援

事業別説明資料P.9（予算：36,000千円）

医療機関や介護施設、在宅サービス、障がい福祉サービスなど価格転嫁対応ができない事業者を対象とし、光熱費（電気・ガス・燃油）の増加額の1/2を支援するほか、介護・福祉サービスの食材費の増加額を全額支援します。

④ **【新規】** 水稻生産者への肥料価格高騰支援

事業別説明資料P.10（予算：25,000千円）

水稻生産者のうち、国の肥料価格高騰対策事業の要件が満たせず国の支援が受けられない農業者に対し、JA等との連携により肥料コスト増加分の最大1/2を助成し、水稻生産の事業継続や経営安定化を図ります。

Ⅲ 公共施設及び公共工事への対応

⑤ **【継続】** 市有施設における物価高騰分の対応

（予算：117,673千円）

市有施設における光熱費（電気・ガス・燃油）の増加分を予算増額します。

（※特別会計・企業会計を含む）

⑥ **【継続】** 公共工事における物価高騰分の対応

（予算：11,022千円）

市発注の公共工事（主に建築関連）の物価高騰にかかる増加分を予算増額します。

※ 本資料に記載した施策は、市内の影響や国や県の今後の動向により、開始時期の変更や期間の延長等を検討します。

5. 今後の対応

- 指定管理施設の光熱費の高騰については、4～9月分の増加分全額の補填を検討しており、12月補正で対応するよう調整しているところです。
- あわせて、公共交通における燃油費高騰の補填について、今年度の実績にあわせた支援を検討しているところです。

（参考）既に実施中の緊急対策 第1弾

- 低所得者世帯等に対する国特別給付金の支給（国）
- 商工団体との連携による「家計応援プレミアム商品券」の発行
- いきいき券の追加交付による高齢者等の外出・生活支援
- 市立学校・保育園給食の食材費高騰に対する公費支援
- 移動・訪問系生活サービスの安定的な運営に対する支援
- 中小製造業の設備投資への支援
- 返済ゆったり資金等への借り換え支援の拡大
- 畜産農家に対する粗飼料の確保支援
- 地域の商業活性化に向けた販売促進の支援
- 電子地域通貨を活用した「飛騨市まるごと大売出し」の実施

＜問合せ＞ 企画部 総合政策課 0577-73-6558（直通）

- 都竹市政以降、足もとの生活課題の解決や魅力的な地域資源の掘り起こしに注力し、国県内でも先進的かつチャレンジングな施策を積極果敢に展開することで、様々な分野において成果が見えている（医療・介護人材、関係人口、薬草・広葉樹、ロケツアー、ふるさと納税・特産品ブラッシュアップ）。
- 国内においては、近年、新型コロナウイルス感染症の脅威、ロシアによるウクライナ侵攻、急激かつ近年にない水準の円安、原油価格・物価の高騰など、市民生活はもとより国際社会においても大きな影響を与えている。

世界的な位置づけの中で飛騨市が出来る国際社会への貢献と、
市政20周年を迎える飛騨市が今後も「みんなが楽しく心豊かに暮らせるまち」であるために

当初予算テーマ



「持続可能な飛騨市づくり」

I. まちづくり

【持続可能な後世に誇れるまちをつくる】

- ゼロカーボンシティへの挑戦（水素利用研究、公共施設再エネ利用、市民レベルの省エネ）
- 国際平和への貢献（平和都市宣言、平和教育、市民活動支援）
- 人権・多様性の尊重（ダイバーシティ、インクルーシブ、多文化共生）
- 土地利用の重点化（若者が住みやすいまちづくり、近隣市への転出抑制）
- 地球温暖化への対応（防災・教育）
- 全年代の健康づくり
- 周産期や子育ての支援（総数減るからこそ手厚い子育て支援）
- 子どもから大人まで切れ目の無い支援（成人療育・学校現場での作業療法）

II. 産業づくり

【時代のトレンドを捉えた伸び行くマーケットの獲得】

- グリーン産業の促進（カスケード利用、環境に配慮した資材等の活用、稲WCSの利用促進）
- 産業分野での省エネ・省力化の促進
- 円安を逆手に取った海外への商品展開（クラフトバレー、台湾、東南アジア）
- 外商の本格実施（食材・特産品の営業、他地域との連携や物産展等による新たな販路開拓）
- アウトドア体験観光コンテンツの掘り起こし（キャンプや釣り、自然資源など）
- これからの誘客の核となる観光施設の魅力アップ（古川町市街地の観光関連施設の再配置、鉱山資料館リニューアル、道の駅アルプ飛騨古川の復活、農産物直売所における北陸等との地域連携）

III. 市役所づくり

【歳出の縮減を図りつつ体制をスリム化し強靱な市役所をつくる】

- 市業務のアウトソーシングによる体制のスリム化と市内産業の育成
- 抜本的な市役所業務改革（RPA、DXによる人件費削減）
- 外部の専門人材等の積極的な登用
- 他市町村との人事交流による職員のスキルアップ
- 未活用財産等の整理（資材高騰等により施設建設等を送り出すことで、予算を解体整理等に重点化）
- 施設の統合・売却の検討（行政・民間施設の統合・複合化、土地・施設の民間売却による活用）

●この資料は、令和5年度から新たに実施を検討している事業や、これまでの既存の事業のうち拡充・拡大を検討している事業を抜粋して記載しています。

まちづくり ～持続可能な後世に誇れるまちをつくる～

●再生可能エネルギーの活用

再生可能エネルギー専門人材の登用（企画部）
民生部門での利活用を前提としたポテンシャル調査
2050年ゼロカーボンに向けたビジョン作成
地域再エネ事業の創出に向けた検討

●リサイクルの推進

リサイクルの見える化によるゴミ分別・減量化の推進（環境水道部）
宮川下流漁協と連携した河川美化活動による海洋ゴミ削減（環境水道部）

●平和な社会への貢献

市内小中学生による「平和なまち」絵画コンテストの開催（企画部）
市内中学生の長崎市「青少年ピースフォーラム」への派遣（企画部）
市民が考える「平和」をテーマとした短歌コンクールの開催（企画部）
市民カレッジによる平和をテーマとした映画上映と講演会の開催（企画部）
市事業や関係団体の取組を紹介する飛騨市平和展の開催（企画部）

●若者世代が住みやすいまちづくり

千代の松原公園の再整備にかかる計画設計（基盤整備部）
民間事業者による宅地分譲整備への支援（基盤整備部）

●全年代の健康づくり

まめとく健康ポイントと連動したアプリの導入（総務部・市民福祉部）
事業所と連携した健康チェックチャレンジイベントの実施（市民福祉部）

●生活に困難を抱える方の生涯切れ目ない支援

小学校へのOT派遣等による障がい児への予防的ケア（市民福祉部・教委事務局）
空家を活用した生活困窮者向けセーフティネット住宅の整備（市民福祉部）
移動対策助成金の障がい福祉サービスへの適用拡充（市民福祉部）
医療的ケア児を対象としたショートステイ受入体制の支援（市民福祉部）
市有施設のユニバーサルトイレ化の推進（市民福祉部）
杉崎公園の駐車場及びおもいやり駐車スペースの整備（基盤整備部）

●高齢者等への支援

貨客混載による買物商品等配達事業の本格実施（市民福祉部）
地域複合サロンの新規立ち上げ等活動の助成（市民福祉部）
シニアクラブの会員増強と活性化を目的とした新規事業の助成（市民福祉部）
温浴・宿泊施設を活用した冬期集住の試験実施（市民福祉部）

●持続可能な地域の暮らしづくり

行政区等が行うコミュニティ活動にかかる保険加入の支援（総務部）
シルバー人材センターへの空家等維持管理委託費用の支援（総務部）
集落支援員の配置による自助・共助の支援（企画部・振興事務所）
事業者と連携した野良猫の不妊去勢手術の支援（環境水道部）
神岡町地内消雪設備増設の実施設計（基盤整備部）

●地域資源を活用したまちづくり

富山大学との連携による漢方講座の開催（商工観光部）
飛騨市・全国薬草フェスティバルの開催（商工観光部）
町並み景観保全活動を学ぶ市民講座やフィールドワークの開催（商工観光部）
ロストラインシンポジウムの開催（神岡振興事務所）
高原川ミズベリングによる通年イベントの開催（神岡振興事務所）
有害鳥獣のジビエ活用にかかる捕獲報奨金の上乗せ（農林部）

●生涯学ぶ・文化芸術に触れる環境の整備

ふるさと学校給食の日の市内私立保育園への拡大（市民福祉部・農林部）
小学校における広葉樹端材を活用したモデル教育の実証（農林部）
小中学校特別教室におけるエアコン整備教室の拡大（教育委員会事務局）
小規模校における学校間交流遠隔授業教室の整備（教育委員会事務局）
部活動地域活動化に向けた推進協議会の設置（教育委員会事務局）
市民カレッジの参加インセンティブの拡大（教育委員会事務局）
飛騨市美術館リニューアル記念イベントの実施（教育委員会事務局）
アーティストが滞在し作品創作等を行える環境の整備（教育委員会事務局）
スケートボードエリアの整備（教育委員会事務局）

●市政20周年記念事業の実施

記念式典の開催準備（企画部）
市政20年のあゆみ記念誌の発行に向けた準備（企画部）

●省エネの取組促進

市役所庁舎等公共施設の照明のLED化（総務部）
家庭でできる省エネ講座の開催（環境水道部）
電気自動車等の購入支援（環境水道部）
省エネ家電等への買換支援（環境水道部）
省エネ住宅リフォーム改修に対する費用助成（基盤整備部）

●多文化共生の推進

外国人市民等に関する連携相談体制の構築（企画部）
飛騨市版多文化共生推進員の認定（企画部）
市民対象の多文化共生勉強会の開催（企画部）
飛騨市での生活やルールに関する日本語・生活教室の実施（企画部）
飛騨市での生活やルールに関するパンフレットの作成（企画部）
市役所戸籍窓口における簡易AI通訳機の導入（企画部）
外国人市民等と地元住民との文化交流会の開催（商工観光部）
外国人材の雇用に関するセミナー等の開催（商工観光部）
外国人材のためのテーマを絞ったマナー講習会の開催（商工観光部）

●防災の推進

防災士会の支部活動の支援（総務部）
“防災点検の日”の制定による備蓄品の全市一斉点検（総務部）
防災士による避難所運営と災害対策本部支援訓練の実施（総務部）
防災士活動の周知拡大（総務部）
災害時ドローン協定の締結による被災時の迅速な状況把握（総務部）
防災行政無線デジタル化のための基本・実施設計（総務部）
電力事業者等と連携した立木伐採によるライフラインの保全（総務部）
災害時マンホールトイレシステムの整備拡大（総務部・環境水道部）
「福祉防災士」の養成（市民福祉部）
消防本部配備ドローンの高機能搭載機への更新（消防本部）

●周産期や子育ての支援

開業助産師による妊産婦寄り添い支援（市民福祉部）
私立保育園における未満児受入体制の支援（市民福祉部）
保育園等における保護者との相互連絡システムの整備（市民福祉部）
病児保育対象児童の小学校高学年まで拡大（市民福祉部）
ひとり親家庭を対象としたサロンの開催（市民福祉部）
養育費に関する公正証書等の作成費の支援（市民福祉部）

●医療・介護人材の確保

介護ボランティア活動ポイント制度の対象年齢引き下げ（市民福祉部）
市内医療・介護等事業所の魅力をPRする情報誌の作成（市民福祉部）
岐阜大学地域医療コース学生との交流（市民福祉部）
在宅医療現場における研修の受入支援（市民福祉部）
飛騨市民病院による専攻医（専門研修）の受入強化（病院事務局）

●医療・介護提供体制の強化

透析等の治療による市外への通院費の支援（市民福祉部）
移動対策助成金の助成単価拡大（市民福祉部）
飛騨市民病院リハビリ専門職と介護サービスの連携（市民福祉部）

●関係人口・連携によるまちづくり

市役所の新港郷展示ブースの充実（企画部）
新港郷友好クラブ活性化のための庁内プロジェクトチームの発足（企画部）
小学生を対象としたお仕事体験ヒダスケの開催（企画部）
飛騨市ファンの集いの開催地拡大と購入サロンの定期開催（企画部）
飛騨市ファンクラブ会員サポートセンターの首都圏拡大（企画部）
サントリー(株)との連携による小学生を対象とした水育授業（企画部）
関係人口で産業人手不足解消を図る地域おこし協力隊の新登用（企画部）
空家賃貸改修支援の上限額の拡大（企画部）

●文化財の保全・活用

姉ヶ小路城跡群国史跡指定記念シンポジウムの開催（教育委員会事務局）
姉ヶ小路城跡群国史跡指定記念企画展の開催（教育委員会事務局）
旧中村家の屋根葺き替え整備と葺き替え作業WSの開催（教育委員会事務局）
傘松城跡の国史跡追加指定を記念した報告会の開催（教育委員会事務局）
史跡江馬氏城館跡の計画的な保存修景整備（教育委員会事務局）
高原郷土館・江馬氏城館跡へのフリーWi-Fiの整備（教育委員会事務）
高原諏訪城の誘導案内サインの試験整備（教育委員会事務局）
歴史的公文書の調査・研究（教育委員会事務局）

産業づくり

～時代のトレンドを捉えた伸び行くマーケットの獲得～

●産業分野での省エネ・省力化

- ほ場整備による大規模土地利用型農業への機械導入支援（農林部）
- レーザー測量等ICT技術を活用したスマート林業の実証（農林部）
- 省エネ・省力化・節水等のための事業者設備投資の支援（商工観光部）
- DX化促進補助制度の対象業種・対象メニューの拡大（商工観光部）
- 事業者が実施する産業ドローン運転資格の取得支援（商工観光部）
- 事業者が実施するドローン活用業務等にかかる外部委託費用の助成（商工観光部）

●海外への特産品展開

- 台湾新港郷における市産品商談会の開催（企画部）
- 海外輸出のための商談会等参加の支援（商工観光部）
- 市産品の海外輸出のためのパッケージ作成等の支援（商工観光部）
- 台湾への輸出を目指した新港郷での商談会の開催（商工観光部）
- サンフランシスコ「SAKEDAY」への出展（商工観光部）

●アウトドア体験観光コンテンツの拡大

- アウトドアメーカーと連携した自然ツアーの造成（商工観光部）
- 天生の森と止利仏師ツアーの定期開催（河合振興事務所）

●観光関連施設の魅力アップ

- 飛騨古川駅前への公共交通大型路線図看板の整備（総務部）
- 観光施設の入場券等と組み合わせた公共交通電子チケットの販売（総務部）
- ふれあい広場WAグラウンドの夏芝転換（総務部）
- 市道大横丁線の無電柱化にかかる詳細設計（基盤整備部）
- 白木峰登山道口駐車場の整備（宮川振興事務所）
- 再エネを活用した池ヶ原湿原常設トイレの設置調査（宮川振興事務所）
- 神岡鉱山資料館のリニューアル詳細設計（神岡振興事務所）

●持続可能な農林畜産業の支援

- 持続可能な農地利用にかかる地区計画の作成（農林部）
- 農業経営収入保険制度の勉強会の開催（農林部）
- 農業経営収入保険制度への新規加入者への助成（農林部）
- 農業後継者支援制度の対象拡充（農林部）
- 認定新規就農者への圃場拡大支援の補助率拡大（農林部）
- 雌牛採卵支援の市内限定牛からの県内への緩和（農林部）
- 産業動物獣医への就職準備金の増額（農林部）
- 飛騨市家畜診療所の休日診療の完全実施（農林部）
- 伝承作物の栽培方法や食文化等を遺すためのハンドブックの作成（農林部）
- 勉強会等の開催による伝承作物栽培者同士の繋がりがづくり（農林部）
- 小規模林業事業体を対象とした技術習得の支援（農林部）
- 小規模林業事業体等を対象とした高性能林業機械のリース等の助成（農林部）
- 林業事業者が行う従業員技術向上事業の助成（農林部）
- 広葉樹の森林経営計画団地外での育成木施業に対する助成（農林部）
- 市内商業施設等での市内産広葉樹の活用に対する助成（農林部）
- 広葉樹の豊かさと価値を伝える市民対象森林ツアーの開催（農林部）

●グリーン産業の促進

- 環境保全型農業のワークショップ等による普及促進（農林部）
- 地元産高品質堆肥の更なる高品質化に向けた調査・検討（農林部）
- 粗飼料自給率維持のための既存牧草採草に対する支援（農林部）

●国内販路拡大の本格展開

- 農畜産物のブランド化を目的としたパッケージ等制作支援（農林部）
- パッケージデザインの質向上アドバイザー支援（農林部）
- 首都圏も含めた飛騨市まるごと食堂の開催（農林部）
- 特産品の持続的取扱いに繋がる新規物産展の開拓（商工観光部）
- 事業者のイベント出店等を通じた販路開拓の助成（商工観光部）
- 市産品ブランディングのためのコンテスト等出品の助成（商工観光部）
- 知的財産権の取得促進補助の利用回数の拡大（商工観光部）

●自然資源の保全・活用

- アウトドア系関係人口を活用した自然保護ボランティアの拡大（商工観光部）
- 天生湿原の環境保全作業計画の策定と整備（河合振興事務所）
- 池ヶ原湿原の獣害対策用電気柵の設置（宮川振興事務所）
- 池ヶ原湿原における赤外線ドローンを活用した獣害の夜間生態調査（宮川振興事務所）
- 池ヶ原湿原における無線等の整備による緊急時の安全対策（宮川振興事務所）
- 天蓋山の新登山道の整備（神岡振興事務所）
- 深洞湿原の新ルート整備（神岡振興事務所）

●新たな観光誘客コンテンツの発掘

- 宿泊増を目的とした市外事業所のワーケーション活動の助成（商工観光部）
- 多様化する旅行者ニーズに対応したモデルコースパンフの作成（商工観光部）
- 路線バスを活用した神岡エリアのツアー造成（商工観光部）
- 観光プロモーション大使を活用した市内イベントの実施（商工観光部）
- まつり広場を活用したマルシェの定期開催（商工観光部）
- まつり会館の魅力講座や誘客ポイント制度等による市民応援団の創設（商工観光部）

●新規就農者の支援拡大

- 新規研修生への米1俵贈呈による生活支援（農林部）
- 新規研修生への引っ越し及び家賃等の支援拡大（農林部）
- 新規就農1年目の機械等レンタル料の支援（農林部）
- 新規就農者の各種補助制度に成果型補助拡充メニューを創設（農林部）
- 新規就農者への農園屋外看板の贈呈（農林部）
- 新規就農者用トマト団地整備の検討（農林部）
- 新規就農酪農家への施設整備にかかる助成（農林部）

●事業者等のセーフティネット構築

- 経営改善計画策定の支援と保証料補給（商工観光部）

市役所づくり

～歳出の縮減を図りつつ体制をスリム化し強靱な市役所をつくる～

●アウトソーシングの推進による業務効率化

- 職員給与管理業務の外部への包括委託のための調査・検討（総務部）
- ふるさと納税ワンストップ特例関連業務の外部委託（企画部）
- 移住相談専門窓口の開設と専門員の民間派遣による配置（企画部）
- 障がい者支援区分認定調査の外部委託（市民福祉部）
- 可燃性粗大ゴミのサマールサイクル外部委託（環境水道部）
- 地籍調査の工程管理・検査等を含めた包括外部委託（農林部）
- 放課後児童クラブ等運営管理業務の包括外部委託（教育委員会事務局）
- みやがわ考古民俗館の管理外部委託による開館日数増（教育委員会事務局）

●公共施設の維持・統廃合・売却

- 公共施設休廃止・解体等の調査・検討（総務部）
- 長期間利活用が全くされていない観光系小規模市有施設の解体（総務部）
- 水道施設の統合に向けた調査・検討（環境水道部）
- 道路照明灯のLED化にかかる台帳整備（基盤整備部）

●職員のスキルアップと体制強化

- 他市町村自治体との職員人事交流（総務部）
- 観光物産展等における新人職員実地研修（総務部・商工観光部）
- 外部専門家とのネットワーク体制の構築（企画部）

●開かれた議会運営の推進

- 広報「議会だより」のリニューアル（議会事務局）
- 飛騨市議会議場のバリアフリー化（議会事務局）

●DXによる市民サービスの強化

- 公共交通へのバスアナウンス及び乗降記録システムの導入（総務部）
- 市役所窓口等でのキャッシュレス決済の導入拡大（総務部・市民福祉部）
- マイナンバーカードの活用による“書かなくていい市役所窓口”の実施（総務部）
- 遠隔医療システム導入のための実証実験（総務部・市民福祉部）
- 手帳等の所持を不要とする障がい者支援アプリの導入（総務部・市民福祉部）
- 電子申請フォームへの決済機能の搭載（総務部）
- 市税のQRコード納税の導入（総務部）
- 公共施設予約管理システムの対象施設拡大（教育委員会事務局）

●抜本的な市役所業務改革

- 職員用個人PCの無線ネットワークの整備（総務部）
- クラウド型での災害時避難者等管理支援システムの導入（総務部）
- 市有施設における無人入退館管理システムの実証実験（総務部）
- 電子契約サービスの導入（総務部）
- 公立保育園における保育業務効率化システムの導入（市民福祉部）

●市広報力の強化

- Web広告用素材制作の外部委託（企画部）
- 市内団体等の情報発信のための市SNS等広報プラットフォームの開放（企画部）
- 市補助制度データベースの開設（企画部）
- 専門誌・メディア等への情報発信の強化（企画部）

- この資料は、令和4年10月24日（月）開催の飛騨市総合政策審議会において、委員の皆様からご意見をいただく為の参考資料です。
- この資料に掲載している施策はあくまでも現在検討中の案であり、予算化・実施することを確定したものではありません。
- 今後の協議や予算規模によっては、「事業化を断念」、「前倒して年度内に実施」、「引き続き検討」とする場合がございます。
- 資料のお取扱いには十分ご注意ください。

今後のスケジュール

資料⑤

政策協議

6-10月

予算編成

10-11月

6月

10月

11月

第1回飛騨市総合政策審議会
(令和4年8月12日)

第2回飛騨市総合政策審議会
(令和4年10月24日)

予算査定

12-1月

議会審議

2-3月

1月

第3回飛騨市総合政策審議会
(令和4年12月20日)

第4回飛騨市総合政策審議会
(令和5年3月27日)